

# 明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

## 愛称:リート王

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2011年6月30日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）	明治安田J-REITマザーファンドおよび日本国債を主要投資対象とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）	マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	明治安田J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月18日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 運用報告書（全体版）

第154期（決算日	2024年7月18日）
第155期（決算日	2024年8月19日）
第156期（決算日	2024年9月18日）
第157期（決算日	2024年10月18日）
第158期（決算日	2024年11月18日）
第159期（決算日	2024年12月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第154期から第159期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第23作成期	(第130期) 2022年 7月19日	7,474	60	3.6	4,510.64	4.0	—	98.3	28,066
	(第131期) 2022年 8月18日	7,661	60	3.3	4,649.36	3.1	—	98.6	28,492
	(第132期) 2022年 9月20日	7,582	60	△0.2	4,644.31	△0.1	—	98.2	27,880
	(第133期) 2022年10月18日	7,056	60	△6.1	4,349.23	△6.4	—	98.0	25,899
	(第134期) 2022年11月18日	7,218	60	3.1	4,514.14	3.8	—	98.2	26,436
	(第135期) 2022年12月19日	7,151	60	△0.1	4,499.32	△0.3	—	99.0	25,975
第24作成期	(第136期) 2023年 1月18日	6,753	60	△4.7	4,259.10	△5.3	—	98.1	24,494
	(第137期) 2023年 2月20日	6,738	60	0.7	4,275.78	0.4	—	98.4	24,287
	(第138期) 2023年 3月20日	6,447	60	△3.4	4,113.97	△3.8	—	98.0	23,073
	(第139期) 2023年 4月18日	6,708	30	4.5	4,312.19	4.8	—	97.8	23,830
	(第140期) 2023年 5月18日	6,772	30	1.4	4,395.34	1.9	—	98.1	22,878
	(第141期) 2023年 6月19日	6,758	30	0.2	4,406.55	0.3	—	98.6	22,058
第25作成期	(第142期) 2023年 7月18日	6,743	30	0.2	4,419.59	0.3	—	98.5	21,469
	(第143期) 2023年 8月18日	6,718	30	0.1	4,416.93	△0.1	—	98.2	20,923
	(第144期) 2023年 9月19日	6,803	30	1.7	4,504.04	2.0	—	97.7	20,575
	(第145期) 2023年10月18日	6,678	30	△1.4	4,430.91	△1.6	—	98.4	19,878
	(第146期) 2023年11月20日	6,650	30	0.0	4,421.12	△0.2	—	98.5	19,479
	(第147期) 2023年12月18日	6,488	30	△2.0	4,334.29	△2.0	—	98.8	18,293
第26作成期	(第148期) 2024年 1月18日	6,502	30	0.7	4,364.66	0.7	—	98.4	17,367
	(第149期) 2024年 2月19日	6,155	30	△4.9	4,156.04	△4.8	—	98.2	15,794
	(第150期) 2024年 3月18日	6,216	30	1.5	4,219.98	1.5	—	97.8	15,395
	(第151期) 2024年 4月18日	6,415	30	3.7	4,385.07	3.9	—	98.1	15,567
	(第152期) 2024年 5月20日	6,432	30	0.7	4,407.39	0.5	—	98.6	15,249
	(第153期) 2024年 6月18日	6,177	30	△3.5	4,246.17	△3.7	—	98.5	14,291
第27作成期	(第154期) 2024年 7月18日	6,245	30	1.6	4,337.62	2.2	—	98.5	14,073
	(第155期) 2024年 8月19日	6,216	30	0.0	4,345.02	0.2	—	98.8	13,722
	(第156期) 2024年 9月18日	6,273	30	1.4	4,399.84	1.3	—	98.1	13,676
	(第157期) 2024年10月18日	6,040	30	△3.2	4,263.53	△3.1	—	98.1	12,964
	(第158期) 2024年11月18日	5,976	30	△0.6	4,225.17	△0.9	—	98.5	12,530
	(第159期) 2024年12月18日	5,748	30	△3.3	4,099.09	△3.0	—	99.0	11,571

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてJ-REITの組入比率を抑制する場合は、主として日本国債に投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社J-PX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数で、配当を考慮したものです。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J-PX総研又は株式会社J-PX総研の関連会社に帰属します。

## ◎ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第154期	(期 首)2024年 6月18日	6,177	—	4,246.17	—	—	98.5
	6月末	6,214	0.6	4,277.59	0.7	—	98.5
	(期 末)2024年 7月18日	6,275	1.6	4,337.62	2.2	—	98.5
第155期	(期 首)2024年 7月18日	6,245	—	4,337.62	—	—	98.5
	7月末	6,178	△1.1	4,290.75	△1.1	—	98.7
	(期 末)2024年 8月19日	6,246	0.0	4,345.02	0.2	—	98.8
第156期	(期 首)2024年 8月19日	6,216	—	4,345.02	—	—	98.8
	8月末	6,302	1.4	4,411.38	1.5	—	98.0
	(期 末)2024年 9月18日	6,303	1.4	4,399.84	1.3	—	98.1
第157期	(期 首)2024年 9月18日	6,273	—	4,399.84	—	—	98.1
	9月末	6,174	△1.6	4,339.32	△1.4	—	97.8
	(期 末)2024年10月18日	6,070	△3.2	4,263.53	△3.1	—	98.1
第158期	(期 首)2024年10月18日	6,040	—	4,263.53	—	—	98.1
	10月末	6,022	△0.3	4,241.80	△0.5	—	98.1
	(期 末)2024年11月18日	6,006	△0.6	4,225.17	△0.9	—	98.5
第159期	(期 首)2024年11月18日	5,976	—	4,225.17	—	—	98.5
	11月末	5,944	△0.5	4,204.17	△0.5	—	98.7
	(期 末)2024年12月18日	5,778	△3.3	4,099.09	△3.0	—	99.0

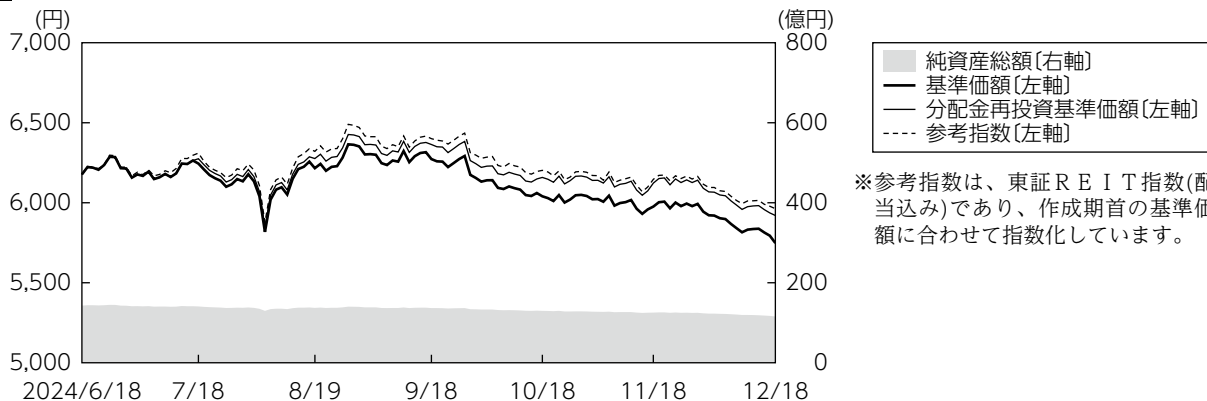
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といふことがあります。)への投資を行い、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてJ-REITの組入比率を抑制する場合は、主として日本国債に投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第154期首(2024年 6月18日) : 6,177円

第159期末(2024年12月18日) : 5,748円(既払分配金180円)

騰落率 : △4.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として、マザーファンドを通じてわが国の不動産投資信託証券へ投資しました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・ オフィス市況の回復期待や日米長期金利の低下を受け、2024年8月上旬から下旬にかけて J-REIT 相場が底堅く推移したこと

#### (下落要因)

- ・ 2024年7月末の日銀の利上げを受け、8月初旬に株式相場が大幅下落する中、J-REIT 相場も下落したこと
- ・ 日米長期金利の上昇や投資信託からの流出超過継続などを背景に、10月以降は J-REIT 相場がじり安の展開となったこと

## 投資環境

当作成期のJ-REIT相場は下落しました。作成期首から2024年7月にかけてもみ合いとなりましたが、8月初旬、7月末の日銀による追加利上げや米国経済指標の悪化などにより急落しました。その後8月下旬にかけては、オフィス市況の回復期待、日米長期金利の低下、投資法人の良好な決算などから大きく上昇しました。9月から作成期末にかけては、自民党総裁選挙から衆議院議員総選挙への流れを受けた政治の先行き不透明感、10月以降の日米長期金利の上昇、投資信託からの資金流出などの弱気材料により下落基調となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

作成期首の運用方針に基づき、リスク抑制の観点からイールドスプレッドの水準およびJ-REIT市場動向を勘案し、期を通じて、マザーファンド(J-REIT)の組入比率を高位に保ち、日本国債の組み入れは行いませんでした。

当作成期の投資配分の推移は以下の通りです。

	決算期	Jリート <sup>(注)</sup>	国内債券	短期金融資産等
第154期	2024/ 7/18	98.5%	-	1.5%
第155期	2024/ 8/19	98.8%	-	1.2%
第156期	2024/ 9/18	98.1%	-	1.9%
第157期	2024/10/18	98.1%	-	1.9%
第158期	2024/11/18	98.5%	-	1.5%
第159期	2024/12/18	99.0%	-	1.0%

※上記比率は対純資産総額比です。

(注) Jリート(不動産投資信託)はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比です。

### 明治安田J-REITマザーファンド

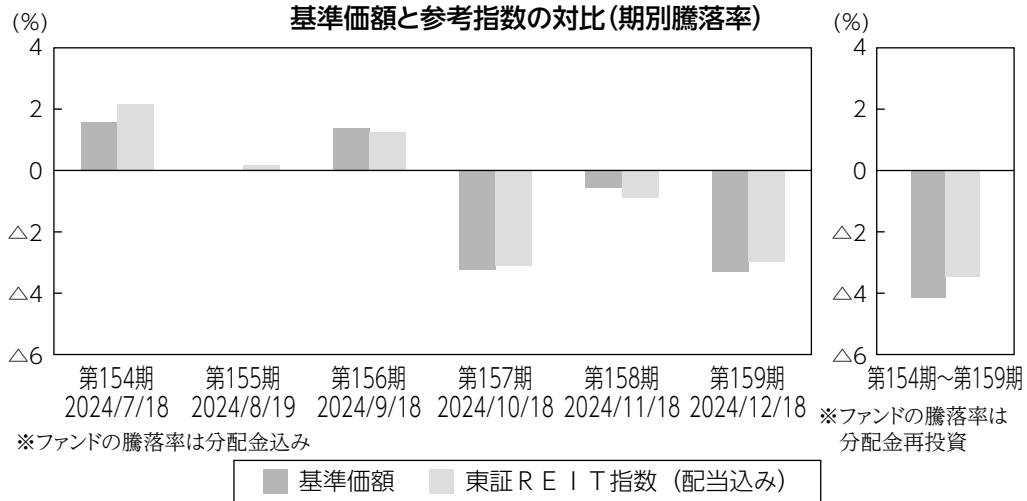
作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当作成期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、マネジメントクオリティや割安性への評価から、ジャパンエクセレント投資法人や三井不動産ロジスティクスパーク投資法人を新規に組み入れました。一方、収益創出力や物件取得力が見劣りすると判断したジャパン・ホテル・リート投資法人や、投資主価値向上策が評価され割安感が薄れたと判断したいちごオフィスリート投資法人をすべて売却しました。

用途別では、米国長期金利の低下に加え、資本コストや投資口価格を意識した運用が期待される物流リートを中心に商業・物流等のウェイトを引き上げました。一方、オフィス市況回復期待から投資口価格が相対的に底堅く推移したオフィスのウェイトを引き下げました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は $\Delta 4.2\%$ となり、参考指数の騰落率は $\Delta 3.5\%$ となりました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通りといたしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2024年6月19日～ 2024年7月18日	2024年7月19日～ 2024年8月19日	2024年8月20日～ 2024年9月18日	2024年9月19日～ 2024年10月18日	2024年10月19日～ 2024年11月18日	2024年11月19日～ 2024年12月18日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.478	0.480	0.476	0.494	0.500	0.519
当期の収益	14	12	30	5	4	14
当期の収益以外	15	17	—	24	25	15
翌期繰越分配対象額	694	676	696	672	647	632

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

引き続き、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてマザーファンド(J-REIT)の組入比率の調整を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

足元のイールドスプレッドの水準に加え、不動産市況やJ-REIT市場の需給環境等から、当面はJ-REITの組入比率を100%程度とする方針です。

### 明治安田J-REITマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	第154期～第159期		項目の概要
	2024年6月19日～2024年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.496%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,139円です。
(投信会社)	(14)	(0.221)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(15)	(0.248)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.057	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	( 3)	(0.057)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	33	0.556	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

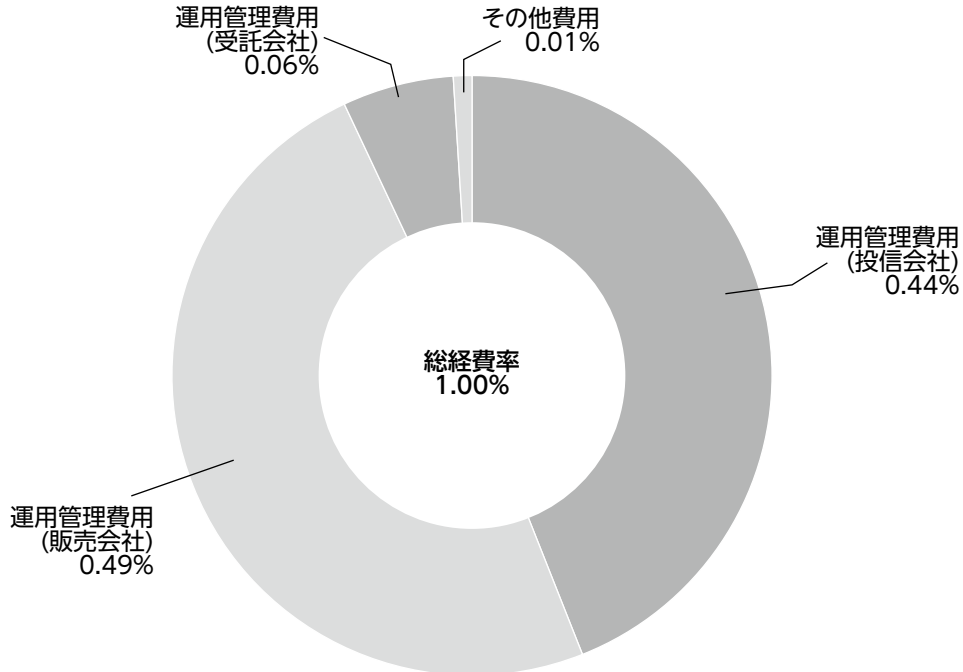
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2024年6月19日～2024年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 154 期 ～ 第 159 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田J-REITマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 642,430	千円 2,212,760

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2024年6月19日～2024年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	第26作成期末	第 27 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田J-REITマザーファンド	千口 4,130,735	千口 3,488,305	千円 11,575,244

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年12月18日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
明治安田J-REITマザーファンド	千円 11,575,244	% 98.4
コール・ローン等、その他	187,967	1.6
投資信託財産総額	11,763,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月18日現在 2024年8月19日現在 2024年9月18日現在 2024年10月18日現在 2024年11月18日現在 2024年12月18日現在

項 目	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末
(A) 資 産	14,248,926,274円	13,855,657,381円	13,776,489,198円	13,066,291,667円	12,645,468,686円	11,763,211,269円
コール・ローン等	148,774,245	145,811,956	143,566,084	142,441,556	137,321,626	132,625,997
明治安田J-REIT マザーファンド(評価額)	14,020,791,829	13,661,314,629	13,618,202,331	12,909,089,312	12,495,086,290	11,575,244,528
未 収 入 金	79,360,000	48,530,000	14,720,000	14,760,000	13,060,000	55,340,000
未 収 利 息	200	796	783	799	770	744
(B) 負 債	175,115,261	132,951,767	100,389,756	101,756,894	114,880,499	191,770,296
未 払 収 益 分 配 金	67,607,721	66,230,442	65,405,148	64,391,963	62,901,505	60,390,239
未 払 解 約 金	95,883,892	54,783,909	23,706,771	26,429,309	41,198,059	121,363,166
未 払 信 託 報 酬	11,559,441	11,871,475	11,215,537	10,875,214	10,721,383	9,961,559
そ の 他 未 払 費 用	64,207	65,941	62,300	60,408	59,552	55,332
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,073,811,013	13,722,705,614	13,676,099,442	12,964,534,773	12,530,588,187	11,571,440,973
元 本	22,535,907,032	22,076,814,091	21,801,716,038	21,463,987,690	20,967,168,603	20,130,079,776
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,462,096,019	△ 8,354,108,477	△ 8,125,616,596	△ 8,499,452,917	△ 8,436,580,416	△ 8,558,638,803
(D) 受 益 権 総 口 数	22,535,907,032口	22,076,814,091口	21,801,716,038口	21,463,987,690口	20,967,168,603口	20,130,079,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,245円	6,216円	6,273円	6,040円	5,976円	5,748円

(注1) 当ファンドの第154期首元本額は23,137,129,107円、第154～159期中追加設定元本額は466,491,947円、第154～159期中一部解約元本額は3,473,541,278円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第154期0.6245円、第155期0.6216円、第156期0.6273円、第157期0.6040円、第158期0.5976円、第159期0.5748円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第154期8,462,096,019円、第155期8,354,108,477円、第156期8,125,616,596円、第157期8,499,452,917円、第158期8,436,580,416円、第159期8,558,638,803円です。

◎損益の状況

[自 2024年6月19日 至 2024年7月18日] [自 2024年7月19日 至 2024年8月18日] [自 2024年8月20日 至 2024年9月18日] [自 2024年 9月19日 至 2024年10月18日] [自 2024年10月19日 至 2024年11月18日] [自 2024年11月19日 至 2024年12月18日]

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
(A) 配 当 等 収 益	3,645円	9,942円	12,931円	13,656円	14,105円	12,399円
受 取 利 息	3,645	9,942	12,931	13,656	14,105	12,399
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	232,622,873	14,367,012	200,926,424	△ 424,476,692	△ 60,080,370	△ 388,194,194
売 買 益	234,234,341	20,313,714	202,913,768	4,530,198	1,617,862	9,089,568
売 買 損	△ 1,611,468	△ 5,946,702	△ 1,987,344	△ 429,006,890	△ 61,698,232	△ 397,283,762
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,623,648	△ 11,937,416	△ 11,277,837	△ 10,935,622	△ 10,780,935	△ 10,016,891
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	221,002,870	2,439,538	189,661,518	△ 435,398,658	△ 70,847,200	△ 398,198,686
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,773,626,379	△ 2,524,009,152	△ 2,509,475,410	△ 2,338,764,583	△ 2,753,960,717	△ 2,712,280,167
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,841,864,789	△ 5,766,308,421	△ 5,740,397,556	△ 5,660,897,713	△ 5,548,870,994	△ 5,387,769,711
(配 当 等 相 当 額)	( 1,599,525,811)	( 1,532,441,608)	( 1,474,362,883)	( 1,451,937,575)	( 1,409,680,828)	( 1,303,048,792)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,441,390,600)	(△ 7,298,750,029)	(△ 7,214,760,439)	(△ 7,112,835,288)	(△ 6,958,551,822)	(△ 6,690,818,503)
(G) 計 (D+E+F)	△ 8,394,488,298	△ 8,287,878,035	△ 8,060,211,448	△ 8,435,060,954	△ 8,373,678,911	△ 8,498,248,564
(H) 収 益 分 配 金	△ 67,607,721	△ 66,230,442	△ 65,405,148	△ 64,391,963	△ 62,901,505	△ 60,390,239
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 8,462,096,019	△ 8,354,108,477	△ 8,125,616,596	△ 8,499,452,917	△ 8,436,580,416	△ 8,558,638,803
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,877,161,114	△ 5,805,867,564	△ 5,740,397,556	△ 5,669,812,735	△ 5,601,370,498	△ 5,418,008,835
(配 当 等 相 当 額)	( 1,564,309,114)	( 1,492,966,755)	( 1,474,612,650)	( 1,443,083,451)	( 1,357,233,799)	( 1,272,904,891)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,441,470,228)	(△ 7,298,834,319)	(△ 7,215,010,206)	(△ 7,112,896,186)	(△ 6,958,604,297)	(△ 6,690,913,726)
分 配 準 備 積 立 金	-	-	44,250,002	-	-	-
繰 越 損 益 金	△ 2,584,934,905	△ 2,548,240,913	△ 2,429,469,042	△ 2,829,640,182	△ 2,835,209,918	△ 3,140,629,968

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第154期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,311,396円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,599,605,439円)より分配対象収益は1,631,916,835円(10,000口当たり724円)であり、うち67,607,721円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第155期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,671,299円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,532,525,898円)より分配対象収益は1,559,197,197円(10,000口当たり706円)であり、うち66,230,442円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第156期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(109,655,150円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,474,612,650円)より分配対象収益は1,584,267,800円(10,000口当たり726円)であり、うち65,405,148円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第157期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,615,503円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,451,998,473円)および分配準備積立金(43,861,438円)より分配対象収益は1,507,475,414円(10,000口当たり702円)であり、うち64,391,963円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第158期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,402,001円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,409,733,303円)より分配対象収益は1,420,135,304円(10,000口当たり677円)であり、うち62,901,505円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第159期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,151,115円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,303,144,015円)より分配対象収益は1,333,295,130円(10,000口当たり662円)であり、うち60,390,239円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

## ◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
1万口当たりの分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### ※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

### 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

## &lt;補足情報&gt;

下記は、明治安田J-REITマザーファンド全体(6,059,053千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

## ○国内投資信託証券

銘 柄	第26作成期末		第 27 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
東海道リート投資法人	742	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	1,739	2,599	315,518	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	346	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	1,452	453,750	2.3
GLP投資法人	11,919	8,986	1,089,103	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,401	3,571	966,669	4.8
日本プロロジスリート投資法人	5,458	5,771	1,276,545	6.3
星野リゾート・リート投資法人	154	2,352	525,907	2.6
Oneリート投資法人	—	279	62,133	0.3
ヒューリックリート投資法人	7,894	3,154	407,812	2.0
積水ハウス・リート投資法人	13,910	6,829	508,077	2.5
野村不動産マスターファンド投資法人	2,944	5,735	778,813	3.9
ラサールロジポート投資法人	2,364	1,670	231,629	1.2
スターアジア不動産投資法人	9,247	11,594	584,337	2.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	6,672	661,862	3.3
CREロジスティクスファンド投資法人	440	1,950	269,685	1.3
ザイマックス・リート投資法人	4,025	3,245	356,625	1.8
日本ビルファンド投資法人	2,502	13,710	1,683,588	8.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,642	1,960	1,056,440	5.3
日本都市ファンド投資法人	14,429	13,796	1,190,594	5.9
オリックス不動産投資法人	8,203	8,856	1,427,587	7.1
日本プライムリアルティ投資法人	—	1,155	369,022	1.8
グローバル・ワン不動産投資法人	1,420	1,300	124,150	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	2,340	317,070	1.6
インヴィンシブル投資法人	5,908	17,503	1,141,195	5.7
フロンティア不動産投資法人	1,313	723	281,608	1.4
平和不動産リート投資法人	212	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,030	1,060	274,116	1.4

銘 柄	第26作成期末	第 27 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
KDX不動産投資法人	10,661	7,863	1,136,989	5.7
いちごオフィスリート投資法人	13,229	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	3,524	368	106,131	0.5
阪急阪神リート投資法人	—	4,435	524,217	2.6
大和ハウスリート投資法人	6,071	3,011	679,281	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20,672	—	—	—
大和証券リビング投資法人	7,887	6,127	532,436	2.6
ジャパンエクセレント投資法人	—	4,922	564,061	2.8
合 計	口 数 ・ 金 額	166,286	154,988	19,896,959
	銘 柄 数 <比 率>	29	31	<99.0%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

# 明治安田 J - R E I T マザーファンド

## 運用報告書

### 第13期

(決算日 2024年6月18日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2024年6月18日に第13期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。



## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第9期) 2020年6月18日	28,770	△ 5.4	3,629.66	△ 7.8	98.9	33,703
(第10期) 2021年6月18日	36,580	27.1	4,637.57	27.8	99.2	36,150
(第11期) 2022年6月20日	34,473	△ 5.8	4,336.44	△ 6.5	99.0	29,692
(第12期) 2023年6月19日	35,343	2.5	4,406.55	1.6	99.0	25,051
(第13期) 2024年6月18日	34,459	△ 2.5	4,246.17	△ 3.6	98.9	23,613

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社J P X総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2023年 6月19日	35,343	—	4,406.55	—	99.0
6月末	35,494	0.4	4,421.28	0.3	98.8
7月末	35,918	1.6	4,472.88	1.5	98.4
8月末	36,555	3.4	4,539.20	3.0	98.4
9月末	36,024	1.9	4,468.30	1.4	98.7
10月末	35,199	△0.4	4,372.14	△0.8	98.7
11月末	35,946	1.7	4,455.46	1.1	99.0
12月末	35,481	0.4	4,382.85	△0.5	98.7
2024年 1月末	35,297	△0.1	4,378.56	△0.6	98.4
2月末	33,618	△4.9	4,166.74	△5.4	98.1
3月末	35,609	0.8	4,410.17	0.1	98.3
4月末	36,021	1.9	4,455.74	1.1	98.5
5月末	34,889	△1.3	4,302.09	△2.4	98.9
(期末)2024年 6月18日	34,459	△2.5	4,246.17	△3.6	98.9

(注1)騰落率は期首比です。

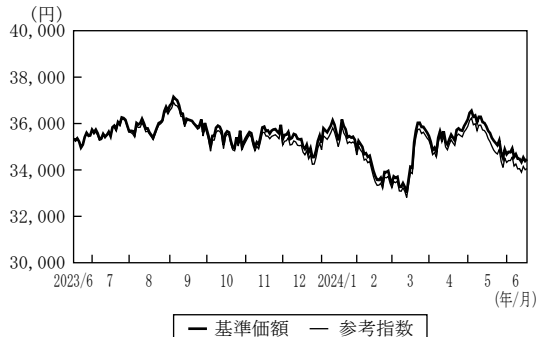
(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年6月20日～2024年6月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首35,343円で始まり期末34,459円で終わりました。騰落率は△2.5%でした。

(上昇要因)

- ・ オフィス需要の回復や金利上昇懸念の後退を背景に、期首から2023年9月上旬にかけてJ-REIT相場が底堅く推移したこと
- ・ 2024年3月の日銀金融政策決定会合でのマイナス金利政策解除による材料出尽くしや、ホテルリートや住宅リートへの賃料上昇期待、米国長期金利の上昇一服などを背景に、3月中旬から4月にかけてJ-REIT相場が底堅く推移したこと

(下落要因)

- ・ 日米の長期金利上昇やJ-REIT投信からの資金流出などを背景に、2023年9月中旬から2024年3月中旬にかけてJ-REIT相場が軟調に推移したこと
- ・ 日銀の利上げ観測を背景に日本の長期金利が上昇したことを受け、5月中旬から期末にかけてJ-REIT相場が軟調に推移したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、マネジメントクオリティの向上や、宿泊部門に比べて回復が遅れていた宴会需要などの非宿泊部門の回復が期待される中、割安感が強いと判断したKDX不動産投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人の組入比率を引き上げました。一方、需要回復期待を背景とした投資口価格上昇により割安感が薄れたと判断した日本ビルファンド投資法人や日本都市ファンド投資法人の組入比率を引き下げました。

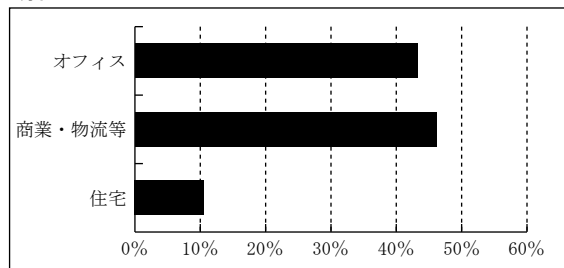
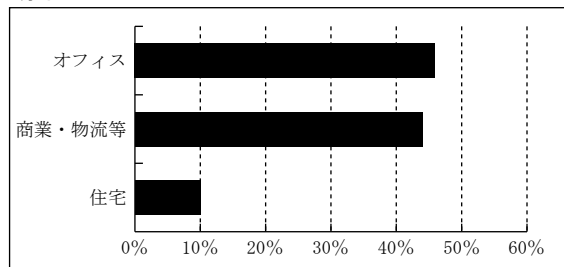
用途別では、業績の底打ちが期待される中、割安感が強いと判断したオフィスの組入比率を引き上げました。一方、業績は底堅く推移しているものの、金利動向の影響を受けやすいことや、当面は公募増資を伴う外部成長が期待しにくいことから、物流リートを中心に商業・物流等の組入比率を引き下げました。

**【組入上位銘柄】**
**期首**

	銘柄名	用途別	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.5%
2	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	7.4%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	7.0%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	6.4%
5	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.1%

**期末**

	銘柄名	用途別	組入比率
1	KDX不動産投資法人	オフィス	7.0%
2	ジャパン・ホテル・リート投資法人	商業・物流等	6.9%
3	GLP投資法人	商業・物流等	6.7%
4	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	6.4%
5	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.2%

**【用途別組入状況】**
**期首**

**期末**


※比率は組入J-REITの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流等指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J-PX総研又は株式会社J-PX総研の関連会社に帰属します。

**3 今後の運用方針**

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。



		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	スターアジア不動産投資法人	9,880	579,005	10,436	602,119
	マリモ地方創生リート投資法人	—	—	1,800	232,023
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	885	439,690	2,088	947,551
	大江戸温泉リート投資法人	—	—	3,656	235,285
	CREロジスティクスファンド投資法人	940	155,311	2,415	354,056
	ザイマックス・リート投資法人	4,025	490,803	—	—
	日本ビルファンド投資法人	490	295,463	1,760	1,048,936
	ジャパンリアルエステイト投資法人	970	546,212	2,016	1,138,940
	日本都市ファンド投資法人	5,975	568,220	10,402	1,034,876
	オリックス不動産投資法人	1,645	277,324	1,840	310,837
	NTT都市開発リート投資法人	400	51,204	1,183	145,957
	( 783)	( 95,771)			
	(新) NTT都市開発リート投資法人	783	95,771	—	—
	(△ 783)	(△ 95,771)			
	グローバル・ワン不動産投資法人	2,560	295,196	7,730	855,645
	ユナイテッド・アーバン投資法人	460	68,193	6,399	947,649
	インヴィンシブル投資法人	10,851	627,295	19,820	1,258,255
	フロンティア不動産投資法人	1,313	596,585	—	—
	平和不動産リート投資法人	—	—	2,892	415,681
	( 212)	( 27,193)			
	(新) 平和不動産リート投資法人	212	27,193	—	—
	(△ 212)	(△ 27,193)			
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,490	447,798	360	96,257
	KDX不動産投資法人	3,796	597,524	160	23,897
	( 7,025)	( 1,150,837)			
	いちごオフィスリート投資法人	13,929	1,147,873	2,500	216,451
大和証券オフィス投資法人	1,746	939,395	1,509	998,721	
( 1,587)	( —)				
大和ハウスリート投資法人	3,720	964,590	1,085	296,658	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27,732	2,108,138	7,060	507,843	
大和証券リビング投資法人	7,987	856,221	100	10,037	
ジャパンエクセレント投資法人	3,700	449,425	3,700	467,516	
合 計 口 数 ・ 金 額	160,179	23,060,482	142,966	22,744,005	
	( 3,369)	( —)			

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)( )内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

## ◎利害関係人との取引状況等(2023年6月20日～2024年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘	柄	期首	当	期	末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
東海道リート投資法人		—	742	90,375	0.4
森ヒルズリート投資法人		—	1,739	226,939	1.0
産業ファンド投資法人		4,128	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		—	346	110,720	0.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		4,823	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人		1,914	—	—	—
GLP投資法人		8,554	11,919	1,570,924	6.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		3,300	4,401	1,390,716	5.9
日本プロロジスリート投資法人		5,863	5,458	1,372,141	5.8
星野リゾート・リート投資法人		571	154	78,540	0.3
イオンリート投資法人		3,193	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		—	7,894	1,140,683	4.8
積水ハウス・リート投資法人		9,980	13,910	1,086,371	4.6
ヘルスケア&メディカル投資法人		2,244	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		9,909	2,944	413,632	1.8
ラサールロジポート投資法人		—	2,364	348,453	1.5
スターアジア不動産投資法人		9,803	9,247	555,744	2.4
マリモ地方創生リート投資法人		1,800	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,203	—	—	—
大江戸温泉リート投資法人		3,656	—	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人		1,915	440	62,964	0.3
ザイマックス・リート投資法人		—	4,025	473,340	2.0
日本ビルファンド投資法人		3,772	2,502	1,438,650	6.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		2,688	1,642	821,000	3.5
日本都市ファンド投資法人		18,856	14,429	1,301,495	5.5
オリックス不動産投資法人		8,398	8,203	1,296,074	5.5
グローバル・ワン不動産投資法人		6,590	1,420	141,148	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人		5,939	—	—	—
インヴィンシブル投資法人		14,877	5,908	402,334	1.7
フロンティア不動産投資法人		—	1,313	589,537	2.5
平和不動産リート投資法人		2,892	212	27,835	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人		1,900	3,030	809,010	3.4
KDX不動産投資法人		—	10,661	1,632,199	6.9
いちごオフィスリート投資法人		1,800	13,229	1,068,903	4.5
大和証券オフィス投資法人		1,700	3,524	982,138	4.2
大和ハウスリート投資法人		3,436	6,071	1,487,395	6.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人		—	20,672	1,616,550	6.8
大和証券リビング投資法人		—	7,887	813,938	3.4
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	145,704 28	166,286 29	23,349,754 <98.9%>	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 23,349,754	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	536,929	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	23,886,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,886,683,223円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,322,432
投 資 証 券 (評価額)	23,349,754,900
未 収 入 金	260,979,964
未 収 配 当 金	136,625,739
未 収 利 息	188
(B) 負 債	272,920,813
未 払 金	252,180,813
未 払 解 約 金	20,740,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,613,762,410
元 本	6,852,695,027
次 期 繰 越 損 益 金	16,761,067,383
(D) 受 益 権 総 口 数	6,852,695,027口
1万口当たり基準価額 (C / D)	34,459円

◎損益の状況

自 2023年6月20日  
至 2024年6月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,092,462,907円
受 取 配 当 金	1,092,596,534
受 取 利 息	20,458
支 払 利 息	△ 154,085
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,768,468,056
売 買 益	553,405,489
売 買 損	△ 2,321,873,545
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,065
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 676,012,214
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,963,537,652
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,140,082,723
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,666,540,778
(H) 計 (D + E + F + G)	16,761,067,383
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,761,067,383

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,088,043,972円、期中追加設定元本額は2,002,079,277円、期中一部解約元本額は2,237,428,222円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)4,130,735,797円、明治安田J-REITアクティブ時間分散型2023-6(適格機関投資家私募)1,347,661,762円、明治安田J-REITアクティブ・ファンド(適格機関投資家私募)562,217,444円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)555,543,127円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ237,992,254円、明治安田DC・J-REITアクティブ18,544,643円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.4459円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。  
(2023年9月16日)